

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年12月 5日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 無会派

代表者名 (議員名) 大橋 幹一 

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月5日(水)
参 加 者 氏 名	大橋 幹一
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	青森県平川市中佐渡下石田35-1 「津軽バイオマスエナジー」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



政務調査視察行程表

1. 政務調査議員 無党派 1名
2. 政務調査地 青森県平川市 津軽バイオマスエナジー TEL:0172-57-4444

3. 政務調査日程 令和7年11月5日(水)

【日程】

11月5日(水)

市役所 ⇒ 郡山駅 ⇒ 仙台駅 ⇒ 新青森駅 ⇒ 弘前駅 ⇒ 津軽バイオマスエナジー ⇒ タクシー
8:15発 自家用車 9:33発 10:11着/10:17発 11:51着/12:20発 12:59着/13:30発 政務調査 14:00~15:30

レンタカー

弘前駅 ⇒ 新青森駅 ⇒ 仙台駅 ⇒ 郡山駅 ⇒ 市役所
15:50着/16:15発 16:57着/17:22発 18:55着/19:11発 19:46着 20:30着

田村市議会議員 無会派 政務調査実施報告
政務調査議員 大橋 幹一

政務調査日 令和7年11月5日(水)14:00~15:30
政務調査先 平川市 津軽バイオマスエナジー
「津軽バイオマス事業について」

政務調査目的 本市にある田村バイオマスエナジーは、豊かな森林から発生する間伐材や林地残材を有効活用し、再生可能エネルギーを創出している。
津軽バイオマスエナジーは、津軽地方の豊かな森林から発生する間伐材や、りんごの栽培過程において発生する剪定枝を有効活用し、再生可能エネルギーを創出している。地元雇用など地域貢献度が高く、また発電して余った熱を利用して高糖度ミニトマトを生産している。循環型バイオマス発電の現状と課題の調査。

平川市 青森県平川市中佐渡下石田35-1 「津軽バイオマスエナジー」

概要 ○設立は平成25年4月。資本金は3億1,500万円で、株式会社T・Vエナジーホールディングス、津軽バイオチップ株式会社、平川市、みやぎ生活協同組合、生活協同組合コープあおもり、青森県民生活協同組合が出資。
○木質バイオマス発電とは、森林から発生する大量の間伐材や、りんごの栽培において発生する剪定枝をチップに加工したものを燃料とし、燃烧した熱で蒸気を作り、その蒸気の手力でタービンを回して電気を作ること。
○運転日数は350日/年で、メンテナンス期間を除き稼働している。
稼働時間は24時間/日、発電出力は6,560kW、送電力は45,000MWh/年。
○地産地消として、平川市の文化センター、尾上中学校、健康センター、ひらかドームへ電力供給を行っている。

出席者・説明者 株式会社 津軽バイオマスエナジー 取締役 奈良 進

調査実施報告 1. 県の雇用を目的とした誘致企業で3年間は減免措置を受け稼働。
2. 森林の丸太を250t~300t/日使用し含水率65%⇒50%として250t/日燃やす。350日/年発電をして、4月に2週間、10月に10日間の点検を実施。
3. 森林の間伐材やりんごの剪定枝などを有効活用している。チップの割合は間伐材が8割で、りんご農家から5%でその都度現金支払いでの買取り。自社で残材を利用しチップ生産も実施。
4. バイオマス発電として27%は電気、7割程度が排熱でお湯となっている。津軽バイオマス発電は5,800kWh、ちなみに田村バイオマス発電は7,000kWh。
5. 2012年再生可能エネルギー支援により再生エネは10.11円/kW、風力は16円/kW、風力(洋上・浮体)は29.36円の売電単価に設定されている。発電金額は400万円/日で、国有林32円/kW、一般木質等24円/kW。
6. 実績として13.5億万円~14億万円/年の発電金額とチップ加工で8億万円/年、単価は20年間変更がなく生エネルギー支援を受けている。
7. 津軽エネbezでは、農業参入として排熱を利活用し高糖度トマトを生産している。経営としては赤字になっている。その原因は、4名の従業員の人件費と補助金の支援がなかったため。

まとめ

本市にも、同系列会社の田村バイオマスエナジーがある。

木質バイオマスの資源循環は、CO₂を吸収した森林の再生森林整備・植林から森林の間伐材の有効活用。用材を除いた残材を利用しチップ加工して燃焼。

バイオマス発電による再生可能エネルギーとして利用。その過程でCO₂の再排出(カーボンニュートラル)が森林の再生森林整備・植林と自然循環となっている。

本市も、森林が約7割を占めていることから、企業誘致の結果雇用創出のほか、森林再生事業として今後に期待が出来る。売電単価は20年間保証されているが、その後の経営にかかるコスト削減が課題である。

排熱お湯を利用した農業参入により暖房代がかからないメリットがある。

また、温室専用の野菜や果物、花の栽培に魅力を感じる。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					 

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年 12月23日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名無党派.....

代表者名 (議員名)大橋 幹一.....



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究	研修	広報	広聴	会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月26日(水)				
参加者氏名	大橋 幹一				
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付				
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	岩手県紫波町「オガール」				
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付				
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付				



田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 大橋 幹一

政務調査日 令和7年11月26日(水)9:30~11:45
政務調査先 岩手県紫波町「オガールプラザ内 紫波町情報交流館2階 小スタジオ1」

政務調査目的 平成24年に東北本線紫波中央駅前に開業した、オガールエリア。塩漬けとなっていた町有地10.7haを、民間主導の「公民連携」手法で開発し、定住・交流人口の増加や地域内の経済循環を目指すまちづくりを進めてきた。
エリア内の景観は「デザインガイドライン」を定め統一感を演出し、芝生の「オガール広場」を取り囲む4つの街区には、文化、スポーツなどの各種公共施設や、テナント店舗・エネルギーステーション・分譲住宅地など整備された。
平成30年度には交流人口100万人を達成し、コロナ渦から明けた現在も、特に週末は様々なイベントが行われ人が集うエリアとなっている。
オガールエリア開発の背景や経緯、具体的な手法や開業後の運営状況などを調査研究し、今後の市政発展に寄与することを目的とする。

オガール 岩手県紫波町

プロジェクト概要 ○紫波町はJR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画を策定。

○この基本計画に基づき、平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備が「オガールプロジェクト」。

事業概要 ○計画面積は21.2ha(町有地10.7ha、その内民間活用想定面積は約4.5ha)
○事業期間は平成21年4月~平成26年3月(第1期・交付金対象)
○概算事業費は19億4千5百万円(公共分)

説明者 オガール企画合同会社 相談役 八重嶋 雄光

調査実施報告 【オガールプロジェクト開始に至る経緯について(背景・要素)】

1. 平成19年より公民連携によるまちづくりを藤原前町長のリーダーシップのもとスタートする。財政問題は平成19年実質公債比率23.3%で、PFI事業の実績は管理型浄化槽、浄水場DBD、火葬場がある。
2. 公民連携専攻の「PPPの定義」により東洋大学大学院との協定。その際、リスクとリターンの設計と契約によるガバナンス、この2つの原則が用いられている。
3. PPPを担うキーマン地元岡崎正信氏の存在が大きかった。
プロジェクトXにも相当する存在の人物である。

【『紫波町公民連携基本計画』の施策について】

1. 公民連携基本計画は平成21年2月紫波町が策定、同3月議決。
2. 理念は都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にすること。
3. 目的は「町民の資産」である町有地を活用して、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を行うこと。

4. 方針は町の特徴を生かし、人に優しい統一感のある景観で住みよい町にすること。

【オガールプロジェクトのアプローチ・プロジェクト関連組織について】

1. 逆アプローチの不動産開発で普遍的集客機能の確保、町民の財産である町有地を安売りしない・毀損しない、消費を目的としない来客者の獲得、付帯サービス産業の発生新たなビジネスチャンスエリアの活気。

岡崎氏の持論は、まちづくりとは不動産の価値の向上であること。

2. 関連組織は紫波町の企画課(公民連携室)・都市計画課・環境課ほか、議会は調査特別委員会、町民、オガール紫波(株)、デザイン会議。

【「オガールデザイン会議」について】

1. オガール地区において都市デザインに優れた魅力的な街づくりを推進するため「オガール・デザイン会議」を町の要綱で設置し施設設計やデザインの調整を図る。
2. 項目はデザインガイドラインの運用方針検討、公共施設・公益施設・住宅施設等におけるデザインの調整、その他都市デザインの推進に必要な事項。

【各施設について、オガールプロジェクトの実績について】

1. オガールプラザ(官民複合施設)の公共施設は図書館・地域交流センター・子育て応援センター、民間施設は産直・歯科クリニック・眼科クリニック・カフェ・居酒屋・学習塾・事務所等。
2. 事業ストラクチャーは国土交通省から277百万円の補助金が紫波町へ交付され、オガール紫波(株)とオガールプラザ(株)が中心となって運営する。また、テナントの敷金・保証金、金融機関(東邦銀行)の融資、MINTO機構の融資などもある。
3. 地域熱供給(木質チップ焚温水ボイラー500kW)のエネルギーステーションも備えている。オガールベース(民間複合施設)はビジネスホテル、バレーボール専用体育館、入居テナント、紫波スポーツアカデミーの拠点としてバレーボールを通じた人材育成を行っている。また、オガールセンター(官民複合施設)は紫波町教育支援センター、小児科と病児保育室、アウトドアショップ、テラス、トレーニングジム、ピラティススタジオ、ボディケアサロン等がある。

オガール保育園(民設民営)は社会福祉法人共助会(八王子)が主体となり、定数150名で現在は137名。保育理念は「共に作り出し、共に助け合い、共に栄える、子どもを育てる」で地域材を活用している。

まとめ

オガールプロジェクトは公民連携基本計画の策定によりスタートしたが、その過程においていろんな方が関わり成功した事例で、なかなか他の自治体では難しい。本市も都市計画課によるコンパクトシティー計画があるが、市民にはよく伝わってなく、あまり活発な議論はないような気がする。

オガールプロジェクトは10年の歳月がかかっており、開発テーマから開発理念がしっかりされており、人口減少に歯止めをかけ、若者や高齢者が希望を持ち安心した暮らしができる街づくりが完成した事例で100点満点のプロジェクトだと思う。首長が長期計画を描き、中心となる人物がリーダーシップを取り、職員の人事異動なく専属として専念し、議会はその都度審議して同意をし進めた結果は素晴らしい。都市と農村が結びついた画期的な町が誕生し、「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」を実現出来た。

本市も補助金の活用や市民との関わり方、新しい図書館の設計など、今後の複合施設建設に参考になる事例で、関係職員も視察をして学んで欲しい。

民間では良いところは真似をして盗み取れと指導されてきた。

意識改革により素晴らしい功績が得られることを期待する。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年 12月23日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 無会派.....

代表者名 (議員名) 大橋 幹一 

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<input checked="" type="radio"/> 調査研究 <input type="radio"/> 研修 <input type="radio"/> 広報 <input type="radio"/> 広聴 <input type="radio"/> 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月27日(木)
参加者氏名	大橋 幹一
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	東京都千代田区平河町2丁目6-3 「福島県東京事務所」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内容・成果等	別紙政務調査報告書添付



行程表

令和7年11月27日(木) 1日間

月 日	行程
11/27 (木)	田村市役所 →→→ 郡山駅 →→→ 東京駅 →→→ 8:15 発 私有車 9:30 発 新幹線 10:48 着/11:03 発
	→→→ 新橋駅 →→→ 赤坂見附駅 →→→ 11:07 着/11:25 発 11:32 着予定
	【視察】 →→→ 福島県東京事務所 →→→ 13:30~14:30
	永田町駅 → 有楽町駅 → 東京駅 → 郡山駅 →→→ 田村市役所 私有車 21:00 着予定

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 大橋 幹一

政務調査日 令和7年11月27日(木)13:30~14:30
政務調査先 東京都千代田区平河町2丁目6-3 「福島県東京事務所」

政務調査目的 本市の首都圏における知名度や都市連携と地域振興において、本市の評判や支援策の充実度を上げるために、他の自治体より特色のある「田村市」としての施策をPRする必要がある。

ふくしま移住希望者支援交通費補助金などの移住Uターン、Iターン、多拠点居住等のニーズがあるが、本市に興味を持っている方が本市を訪問した印象について知る必要がある。

首都圏へ流出している若者がふるさとを想い、何時しか高齢者の親を残し心配されている方がUターンを希望した場合の環境整備が必要である。

そのためにも、働く場所や働くための企業誘致が不可欠と考える。

観光においても、宿泊施設が少なく通りすがりの観光地のイメージが払拭できず経済効果が少ないと考える。

いろんな現状を踏まえて、移住者や交流人口・関係人口を増やすための施策を検討するために、支援事業や補助金、またはデータの収集を重ねて本市の知名度UPや移住支援の充実により、人口増加に貢献する施策の検討を目的とする。

東京事務所 東京都千代田区平河町2丁目6-3

概要 福島県と首都圏をつなぐ情報発信・営業拠点
○首都圏に向けた福島の魅力PR・情報発信
県産農林水産物をはじめとした県産品のPRや観光・イベントなどの情報発信。
○中央省庁や関係機関との連絡調整及び情報収集
東京における行政担当窓口として、各省庁等との連絡調整などを行う。
○移住・定住の推進
首都圏から県内への移住希望者の相談対応や関係人口を拡大する取組。
○県内への企業誘致
首都圏の企業への個別訪問による企業誘致や県内工業団地等の情報提供。

あいさつ 所長 國分 健児

説明者 企業誘致課 課長 佐藤時則 ・ 企画交流課 副課長兼主任主査 柳田優希
企画交流課 主幹兼副課長 沢田敦司 ・ 主査 上野拓哉

調査実施報告 1 首都圏における本市の知名度について
大坂・関西万博でもカブトムシのモニュメント展示やミニカブトムシドームの展示などにより、マスコミが取り上げ知名度UPに貢献。

2 都市連携と地域振興の実例について
鏡石町の田んぼアート、うまディング(「馬(うま)」と「ファンディング(支援・応援)」を組み合わせた造語)等。

- 3 首都圏の方の福島県の復興状況に対する関心度について
関心度向上に、福島県ホープツーリズム(複合災害の教訓等から「持続可能な社会・地域づくりを探究・創造する」福島オンリーワンの新しいスタディツアープログラム)を活用。(複合災害とは地震・津波・原子力災害・風評被害)
 - 4 福島県の人気の観光情報について
温泉や史跡が人気で、本市にとっては厳しい現実。
 - 5 移住相談会やふくしま移住希望者支援交通費補助金などに対する関心度について
夜間相談を1回/月実施、令和6年度の実績は106件。
 - 6 ふくしま移住希望者支援交通費補助金の申請状況について
10月末時点で62件、被災12市町村が対象。
 - 7 復興地として企業誘致のメリット・デメリットについて
地域経済を支えるために更なる企業支援、働き手不足で雇用が難しい。
- まとめ
- 首都圏に向けた本市の魅力PR・情報発信が大切で、田村市製品のPRや観光・イベントなどの情報発信を行う。また、移住・定住の推進は県内の各自治体も同様で、首都圏から県内への移住希望者の相談対応や関係人口を拡大する取組が重要で、本市に足を運んで体験をしてもらう仕掛けや知恵が必要。中央省庁や関係機関の意見交換や連絡調整及び情報収集を緊密に行い、特に本市でも活用できる対象補助金などの有効活用が重要。持続可能な事業と魅力のあるイベントの実施や誘客のSNS発信により、まずは交流人口・関係人口の増加が狙いである。